

第1469回（7月10日）

牛肉輸入拡大の影響に関する産業連関分析
——藤田夏樹氏による分析の再検討と日韓比較——

小林 弘 明

本報告では、いずれも近年においてしばしば論議の対象となっている日本と韓国の牛肉輸入について、その影響を産業連関分析の手法による波及効果の計測によって検討する。手法的には、輸入牛肉が両国産牛肉に対して、金額的には完全に置き代わることを仮定しつつ、通常モデルを改良した藤田夏樹氏のモデル（「牛肉輸入自由化の産業連関分析」、森島賢編著『現代牛肉経済の諸問題』、明文書房、1988年）を用いて分析する。より具体的には、一定額の牛肉輸入の拡大に対応する国内生産額の減少、所得（付加価値額）の減少および就業者数の減少を各産業部門について計測するというものである。

ただし、藤田氏による日本に関する計測で、「と畜」部門が牛・豚・鶏・その他肉に分割されていないデータを用いたために生じた問題点を、本報告では、日韓両国について、データ自体の加工も行うことによって回避する。また藤田氏の計測で用いられたのは、昭和55年表の投入係数に基礎を置く59年延長表であったが、本報告で用いるのは、平成元年に公表された昭和60年表および1985年表（韓国銀行）である。さらに実際の計測に当たっては、内生154部門（日本）および100部門（韓国）とする、農業を中心とした統合表を用いた。

加工されたデータによる、牛肉輸入を「と畜（牛肉）」部門とするシミュレーション分析の結果の概要は以下のとおりであった。

牛肉輸入の1,000億円（ウォン）の拡大に対応して、

(1)日本については、

①「と畜（牛肉）」部門について大きな影響を受ける「肉牛」部門の国内生産額の減少は

約890億円であるが、所得および就業者数の減少は、150億円、29,000人と、「と畜」部門を上回る規模となる。

②ついで生産減少の著しいのは、「飼料」、「飼料作物」、「商業」、「金融・保険」、「道路輸送」、「酪農」などである。

③産業全体の国内生産額、所得および就業者数の減少は、それぞれ、約3,300億円、820億円、53,000人となる。

(2)韓国については、

④「肉牛」部門の国内生産額、所得および就業者数の減少は、それぞれ、約830億ウォン、90億ウォン、9,800人である。

⑤国内生産額について、ついで比較的大きな影響を受けるのは、「配合飼料」、「卸小売業」、「林産物」（山林飼料が含まれている）、「不動産」、「米類」、「雑穀」等と続く。

⑥産業全体の国内生産額、所得および就業者数の減少は、それぞれ、約3,300億ウォン、840億ウォン、28,000人となる。

日韓両国の産業別にみた影響の相違は、両国の経済構造の違いなり、産業連関表データの性質の違いによりもたらされていることが予想されるが、この点に関する詳細な検討は今後の課題である。

なお、特に農業部門など生業部門に関する就業者数が、産業連関表においては、かなり過大になっているものと思われ、就業者数に関する結果の解釈には注意を要する。